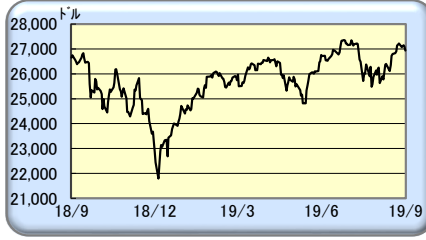


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/8/30	2019/9/20	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	20,704.37	22,079.09	24,448.07	2018/10/2	16,111.81	2016/11/9
NYダウ	ドル	23,327.46	26,403.28	26,935.07	27,398.68	2019/7/16	17,883.56	2016/11/4
円/ドル	円	109.69	106.28	107.56	118.66	2016/12/15	100.09	2016/9/27

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～世界的な金融緩和環境が続く中、円安傾向で推移したことなどから、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+90.80円(+0.41%)、TOPIXが+6.36ポイント(+0.40%)となり、世界的な金融緩和環境が続く中、円安傾向で推移したことなどから、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、鉱業、不動産業、サービス業などの20業種が上昇する一方、鉄鋼、保険業、パルプ・紙などの13業種が下落しました。連休明けの17日は、中東情勢の緊迫化を受け売り先行で始まりましたが、為替相場において1ドル108円台まで円安が進行したこと輸出関連企業を中心に業績改善期待が高まり上昇しました。18日、FOMC(米連邦公開市場委員会)結果を控え様子見姿勢が強まる中、これまで上昇してきたこともあり利益確定売りに押され下落しました。19日、日銀金融政策決定会合で追加金融緩和策が決定されるとの期待感から朝方は大幅上昇しましたが、現状政策が据え置かれたことを受けて上昇幅を縮小しました。20日、3連休を控え一段の株価上昇を警戒した売り方の買戻し主導で上昇して始まりましたが、買い戻し一巡後は前日の米国株が米中貿易交渉への警戒感から下落したことなどが意識され徐々に上げ幅を縮小し、前日比ほぼ横ばいで引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
9月24日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比・季調済)	7月	0.04%
			消費者信頼感指数	9月	135.1
9月25日	Wed	日本	40年利付国債入札		
		米国	日米首脳会談		
9月26日	Thu	欧州	ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が講演(フランクフルト)		
9月27日	Fri	日本	2年利付国債入札		
		米国	耐久財受注(前月比)	8月	2.0%

決算発表予定 他	海外	決算発表 : 9/24 ナイキ、9/26 マイクロン・テクノロジー
----------	----	-----------------------------------

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～材料に乏しい中、年初来高値近傍でもみ合う展開～

今週の日本株市場は、先物を大幅に売り越してきた海外投資家による買戻しが続くともみているものの、先週にかけて日米欧の金融政策が出揃い、今週は経済指標を含め材料に乏しい中、①日経平均、TOPIXとも年初来高値近くまで戻す中、利益確定売り圧力が高まりやすいこと、②騰落レシオ(25日移動平均)が136%まで上昇するなど、短期的に過熱感が高まっていること、③米中貿易問題への懸念は一旦後退しているが、トランプ大統領のスタンスが不透明な中、米中交渉を受けて再び警戒感が高まる可能性があることなどから上値も重く、年初来高値近傍でもみ合う展開を予想します。その他の注目材料として、日本では25日の日米首脳会談、米国では24日の消費者信頼感指数や25日の新築住宅販売件数、27日の耐久財受注などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。